

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東
 コード番号 3181 URL https://www.okoku.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)長谷川 和夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)陳 美華 (TEL)052-304-7851
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	5,865	18.5	387	98.5	420	92.1	273	123.1
2022年2月期	4,950	1.2	195	55.0	219	50.3	122	20.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	76.06	—	12.1	11.4	6.6
2022年2月期	34.47	—	6.0	6.4	3.9

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,954	2,397	60.6	662.60
2022年2月期	3,447	2,120	61.5	593.04

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,397百万円 2022年2月期 2,120百万円

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	191	△103	21	1,019
2022年2月期	△54	△188	63	909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	12	10.2	0.6
2023年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00	28	11.0	1.2
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しております。2022年2月期及び2023年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年2月期(予想)については、現時点において、未定とさせていただきます。予想が可能になった時点で、株式分割後の内容で速やかに開示いたします。

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,934	6.1	175	5.8	186	2.7	119	7.4		32.92
通期	6,159	5.0	417	7.7	439	4.5	281	2.6		78.05

（注）当社は、2023年3月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しております。2024年2月期の業績予想における「1株当たりの当期純利益」については、当該株式分割後の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	3,622,600株	2022年2月期	3,576,400株
② 期末自己株式数	2023年2月期	4,202株	2022年2月期	800株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	3,601,420株	2022年2月期	3,561,800株

（注）当社は、2023年3月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍終息に向かい、行動制限の解除等により経済活動が徐々に正常化している一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や各種原材料の価格高騰、また急速な円安が進行するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、物価上昇、人件費上昇、人手不足並びに個人消費の長期低迷など、厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策におきましては、全体の商品調達力を高める取組みをしております。引き続き店頭買取システムの見直しに注力し、効率アップを目指してまいりました。その一環として、株式会社テイツウのトレーディングカードAI読取システム「TAYS（テイズ）」を順次導入し、2023年2月末時点において、21店舗の導入が完了いたしました。その他に、買取予約システムを導入・一括買取を取り入れ・買取品目の幅を広げるなどの施策を実施し、待ち時間の短縮・持ち込みやすさのアップを通してお客様の利便性改善に努めてまいりました。

店舗政策においては、お客様が再来店したくなる売場づくりに関しては、量感を大切にしながら見やすい・探しやすい・手に取りやすい売場を推進しております。また、お客様のニーズに合わせて業態・店舗整理しながら出退店を行ってまいりました。

2023年1月10日に、Reco黒川店（名古屋市西区）を閉店し、Reco業態を撤退いたしました。2023年1月22日に工具買取王国買取専門店の工具買取王国パロプロサイト各務原店（岐阜県各務原市）を閉店いたしました。一方、総合リユースショップ買取王国業態では、2023年2月21日にフランチャイズ店舗買取王国多治見店を直営化いたしました。

総合リユースショップ買取王国業態の店舗の老朽化を改善するため、内外装を修理・改装を順次進めてまいりました。合わせて売場も一新し、リニューアルオープンを果たした店舗は以下の通りであります。

リニューアルオープン日	店 舗 名
2022年4月28日	買取王国豊橋牛川店（愛知県豊橋市）
2022年9月16日	買取王国藤が丘店（名古屋市名東区）
2022年12月9日	買取王国植田店（名古屋市天白区）（注）
2023年3月3日	買取王国港店（名古屋市港区）
2023年3月18日	買取王国多治見店（岐阜県多治見市）

（注）買取王国植田店の一部にふるいち植田店（株式会社テイツウ）が出店しました。

工具買取王国業態に関しては、2022年10月15日に、名古屋市内に初の直営店工具買取王国守山大森インター店（名古屋市守山区）をオープンいたしました。フランチャイズ加盟店募集については、2022年6月21日に工具買取王国東大阪308号店、2022年8月2日に工具買取王国天理店がオープンいたしました。

おたから買取王国業態に関しては、お客様に認知されまして、買取量を順調に伸ばしております。2022年9月22日に、5店舗目のおたから買取王国パロー城山店（愛知県尾張旭市）をオープンいたしました。

他の取り組みとして、全社的に営業力の強化を推進いたしました。宅配買取・法人買取の強化などを通して、多様な調達ルートを確保してまいりました。寄付事業では、専属の人員を配置し、新規開拓営業を継続して行い、寄付サイトモノドネの提携先を増やしてまいりました。

また、総合リユース業態の第1号店である買取王国一宮店がオープンして20周年を迎えたため、買取王国20周年イベントを2022年9月から2023年2月末までに実施いたしました。20年間の感謝を込めてお客様が楽しめる様々なイベントを開催してまいりました。

以上の結果、当事業年度は過去最高の売上高を達成しました。売上高は5,865百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は387百万円（前年同期比98.5%増）、経常利益は420百万円（前年同期比92.1%増）、当期純利益は273百万円（前年同期比123.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ443百万円増加し、2,640百万円となりました。これは、商品が271百万円、現金及び預金が109百万円、売掛金が69百万円増加した一方、未収法人税等が11百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、1,313百万円となりました。これは、有形固定資産が54百万円、投資その他の資産が29百万円増加した一方、無形固定資産が20百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ507百万円増加し、3,954百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ184百万円増加し、792百万円となりました。これは、買掛金が10百万円、未払法人税が89百万円、未払消費税等が33百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べ45百万円増加し、764百万円となりました。これは、退職給付引当金4百万円、資産除去債務2百万円、長期借入金が34百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ230百万円増加し、1,556百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて277百万円増加し、2,397百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が7百万円、資本剰余金が7百万円、当期純利益により利益剰余金が273百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が12百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ109百万円増加し、1,019百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は191百万円（前事業年度は54百万円の資金減）となりました。これは主に、税引前当期純利益420百万円などにより資金が増加した一方、たな卸資産の増加額271百万円、法人税等の支払額73百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は103百万円（前事業年度は188百万円の資金減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出90百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は21百万円（前事業年度は63百万円の資金増）となりました。これは、長期借入れによる収入400百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出365百万円、配当金の支払額が12百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	58.5	58.2	58.8	61.5	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	29.3	30.9	29.8	79.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.1	3.7	2.3	—	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	108.2	163.8	—	75.7

(注) 1. 各指標はいずれも単体の財務諸表を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。

(注) 5. 2022年2月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

今後の経済環境の見通しにつきましては、コロナ禍の収束にともない、人流回復により経済環境の上向きが期待できるものの、地球温暖化・資源浪費による危機をはじめ、地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

リユース小売業におきましては、人件費上昇、人手不足などが厳しい状況にある一方、円安・物価上昇という観点における生活防衛、またSDGsがクローズアップされたことによって、循環経済の必要性に関する認識が高まり、フォローの風が吹いております。

このような環境の下、当社は、「夢ある商品とサービスを通して、喜びと心の満足を創りだしていきます。」という経営理念の下、お客様の困りごとを解決し、お客様の期待を超え続ける商品とサービスを通して、顧客の感動を追求し続けることを経営方針としております。次の項目を主な経営課題として認識し、迅速に対処してまいります。

①商品政策

店頭買取システムの見直しに引き続き注力し、効率アップを目指すとともに、買取専門店・宅配買取・法人仕入・海外買付を強化して多様な調達ルートを確認してまいります。

多ルート商品調達力を推進すると同時に、お客様に「鮮度の高い売場」を提供するために、商品回転率を高めてまいります。

取扱商品につきましては、成長性の高い工具を始め、ファッション・ホビー・ブランドを攻めるものとして力を入れ、スマートフォン・生活用品を守り、トレーディングカード・家電を育てていきます。

②店舗政策

イ. 総合リユースショップ買取王国業態

総合リユースショップ買取王国業態に関して、業務の単純化・標準化・専門化を推進してまいります。お客様が再来店したくなる売場づくりに関しては、見やすい・探しやすい・手に取りやすいという標準化を推進する一方、独自の魅力を伝えるために、狭属性一番化を追求いたします。

老朽化した店舗の内外装をはじめ地域に合った商品構成を見直し、今期も2店舗～4店舗のリニューアルを進めてまいります。お客様が入りやすい店舗づくりを推進いたします。

ロ. 工具買取王国業態

工具買取王国業態に関して、誰でも買取・販売・マネジメントができる標準化システムの構築及び人材育成に注力し、直営及びフランチャイズ形式で多店舗展開を加速していくためのデータベースづくりやオペレーションの深化をしております。

2024年2月期においては、工具買取王国2店舗の出店、フランチャイズ加盟店4店舗の出店を計画しております。

ハ. おたから買取王国業態

おたから買取王国業態に関して、岐阜県本巣市に2021年6月に第1号店（おたから買取王国イオンタウン本巣店）を出店して以来、地域密着型をスタンスにお客様が利用しやすい立地を厳選して、展開してまいりました。2024年2月期に、遠隔査定手法を活用して、5店舗の出店計画を進め、業態として10店舗体制の確立を目指しております。

③その他新業態

会社が永続していくために、時流に合わせて変化することが必須だと考えております。今後、寄付事業、新宅配買取事業を推進し、海外との関わりを模索してまいります。

品物で大学・非営利団体等へ寄付を行える寄付事業、SDGsに関する活動に大きな役割をもつと考えております。さらに提携先を広げ、モノドネサイトでの受付だけでなく、各店舗の店頭でも受付できる仕組みを導入し、より利用しやすいように改善してまいります。これらの活動を通して、日本に寄付活動の文化を根付かせて社会貢献を図ってまいります。

新宅配買取事業では、計画的なウェブサイト制作及び新手法の広告をセットで活かし、新たな販売手法を構築し、インターネットを介してより広い範囲のお客様のニーズを満たし、より多くのお客様の喜びと満足を創り出してまいります。

以上により、2024年2月期の期末見通しにつきましては、売上高6,159百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益417百万円（同7.7%増）、経常利益439百万円（同4.5%増）、当期純利益281百万円（同2.6%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,323	1,019,280
売掛金	115,183	184,953
商品	1,076,697	1,348,264
前払費用	77,122	79,728
未収法人税等	11,947	-
その他	7,511	8,756
流動資産合計	2,197,786	2,640,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	466,226	490,235
減価償却累計額	△303,629	△328,449
建物(純額)	162,596	161,786
構築物	161,604	161,025
減価償却累計額	△133,238	△135,666
構築物(純額)	28,366	25,358
車両運搬具	8,287	7,582
減価償却累計額	△8,073	△6,402
車両運搬具(純額)	213	1,180
工具、器具及び備品	331,024	347,872
減価償却累計額	△298,747	△308,558
工具、器具及び備品(純額)	32,276	39,314
土地	341,824	392,159
有形固定資産合計	565,277	619,799
無形固定資産		
ソフトウェア	32,155	11,750
その他	328	328
無形固定資産合計	32,484	12,078
投資その他の資産		
投資有価証券	250,000	250,000
関係会社株式	22,000	22,000
出資金	21	21
長期前払費用	21,365	25,240
繰延税金資産	37,872	54,380
差入保証金	249,769	254,078
保険積立金	70,884	75,987
投資その他の資産合計	651,913	681,708
固定資産合計	1,249,675	1,313,586
資産合計	3,447,461	3,954,569

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,848	17,507
1年内返済予定の長期借入金	327,323	326,714
未払金	78,673	102,006
未払費用	101,582	118,873
未払法人税等	38,267	127,936
未払消費税等	3,572	37,497
契約負債	-	13,344
前受金	-	408
預り金	4,472	3,976
前受収益	11,190	5,042
賞与引当金	17,032	18,080
ポイント引当金	16,991	19,107
その他	2,522	2,166
流動負債合計	608,477	792,662
固定負債		
長期借入金	596,277	631,237
退職給付引当金	38,800	42,900
資産除去債務	76,870	79,223
その他	6,550	10,973
固定負債合計	718,497	764,334
負債合計	1,326,974	1,556,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	37,865
資本剰余金		
資本準備金	272,587	280,453
その他資本剰余金	312,587	312,587
資本剰余金合計	585,174	593,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,505,311	1,766,775
利益剰余金合計	1,505,311	1,766,775
自己株式	-	△109
株主資本合計	2,120,486	2,397,572
純資産合計	2,120,486	2,397,572
負債純資産合計	3,447,461	3,954,569

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,950,509	5,865,811
売上原価		
商品期首棚卸高	916,149	1,076,697
当期商品仕入高	2,376,017	3,058,376
合計	3,292,166	4,135,074
商品期末棚卸高	1,076,697	1,348,264
商品売上原価	2,215,469	2,786,809
売上総利益	2,735,039	3,079,001
販売費及び一般管理費	2,539,895	2,691,721
営業利益	195,143	387,280
営業外収益		
受取利息	4,322	5,183
受取手数料	11,544	11,894
設備賃貸収入	18,120	18,920
受取賠償金	3,778	6,729
その他	4,620	9,178
営業外収益合計	42,386	51,905
営業外費用		
支払利息	2,227	2,608
設備賃貸原価	14,756	14,970
その他	1,533	840
営業外費用合計	18,518	18,419
経常利益	219,011	420,766
特別損失		
固定資産除却損	2,910	-
店舗閉鎖損失	3,000	-
減損損失	17,019	-
違約金	3,000	-
特別損失合計	25,929	-
税引前当期純利益	193,081	420,766
法人税、住民税及び事業税	70,446	163,378
法人税等調整額	△171	△16,536
法人税等合計	70,275	146,842
当期純利益	122,806	273,923

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金			
当期首残高	336,370	266,370	-	1,393,121	-	1,995,862	1,995,862
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高							
当期変動額							
新株の発行(譲渡制 限付株式報酬)	6,217	6,217				12,434	12,434
剰余金の配当				△10,617		△10,617	△10,617
資本金からその他資 本剰余金への振替	△312,587		312,587			-	-
当期純利益				122,806		122,806	122,806
自己株式の取得					-		
当期変動額合計	△306,370	6,217	312,587	112,189	-	124,623	124,623
当期末残高	30,000	272,587	312,587	1,505,311	-	2,120,486	2,120,486

当事業年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	272,587	312,587	1,505,311	-	2,120,486	2,120,486
会計方針の変更による 累積的影響額				54		54	54
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,000	272,587	312,587	1,505,366	-	2,120,541	2,120,541
当期変動額							
新株の発行(譲渡制 限付株式報酬)	7,865	7,865				15,731	15,731
剰余金の配当				△12,514		△12,514	△12,514
資本金からその他資 本剰余金への振替							
当期純利益				273,923		273,923	273,923
自己株式の取得					△109	△109	△109
当期変動額合計	7,865	7,865		261,409	△109	277,031	277,031
当期末残高	37,865	280,453	312,587	1,766,775	△109	2,397,572	2,397,572

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	193,081	420,766
減価償却費	80,926	68,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,178	1,048
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	700	4,100
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△110	2,144
契約負債の増減額 (△は減少)	-	7,074
受取利息及び受取配当金	△4,322	△5,183
受取保険金	△1,976	△1,205
固定資産除売却損益 (△は益)	2,910	-
支払利息	2,227	2,608
減損損失	17,019	-
売上債権の増減額 (△は増加)	19,120	△69,769
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△160,688	△271,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,902	10,659
未払金の増減額 (△は減少)	△3,272	14,674
その他	△115,782	77,626
小計	9,752	261,361
利息及び配当金の受取額	3,803	5,183
利息の支払額	△2,240	△2,529
保険金の受取額	1,976	1,205
法人税等の支払額	△67,845	△73,708
法人税等の還付額	367	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,186	191,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,471	△90,643
無形固定資産の取得による支出	△6,113	-
資産除去債務の履行による支出	△1,523	△1,820
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
子会社株式の取得による支出	△1,000	-
差入保証金の差入による支出	△6,423	△7,518
差入保証金の回収による収入	2,024	1,996
保険積立金の積立による支出	△4,502	△5,102
その他	△7,809	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,819	△103,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△375,744	△365,649
自己株式の取得による支出	-	△109
配当金の支払額	△10,617	△12,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,639	21,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,366	109,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,088,689	909,323
現金及び現金同等物の期末残高	909,323	1,019,280

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主なものとして、顧客への販売及び顧客からの買取に伴い付与する自社ポイントについて、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として費用計上しておりましたが、販売に伴い付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法とし、買取に伴い付与したポイントをポイント費用として引当計上しております。また、ネット販売時、顧客へ付与する他社ポイントについて、販管費として計上していた他社ポイント付与額を売上割戻高として売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高、販売費及び一般管理費、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部及び「前受収益」の一部は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	593円 4銭	662円60銭
1株当たり当期純利益金額	34円47銭	76円 6銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	122,806	262,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,806	262,291
普通株式の期中平均株式数(株)	3,561,800	3,601,420

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行ないました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、発行済株式総数を増やし、投資単位当たりの金額を引き下げることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年2月28日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,811,300株
② 今回の分割により増加する株式数	1,811,300株
③ 株式分割後の発行済株式総数	3,622,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	11,880,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2023年2月10日(金曜日)
② 基準日	2023年2月28日(火曜日)
③ 効力発生日	2023年3月1日(水曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年3月1日(水曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>【発行可能株式総数】 第6条 当会社の発行可能株式総数は、<u>5,940,000株</u>とする。</p>	<p>【発行可能株式総数】 第6条 当会社の発行可能株式総数は、<u>11,880,000株</u>とする。</p>

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年3月1日(水曜日)

4. その他

該当事項はありません。